

地球温暖化対策実行計画について



公明党
堀 雄一郎 議員



質問 福生市ゼロカーボンシティ宣言についての所見を伺う。

市長 当市では、「第2次環境基本計画」の気候変動対策として、国の「地球温暖化対策の推進に関する法律」の基本理念にある「2050年までのカーボンニュートラルの実現」と足並みを揃え、考え方を明確化する

ため「福生市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。定量的な指標の進捗管理は計画等に則り実施しつつ、市民、事業者、行政が一体となり2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し取り組んでいく。

福生ほたる祭について

質問 防犯上必要な照度と蛍の生

育の両方に配慮した蛍の生育環境に優しいLED照明灯に対する市の所見を伺う。

市長 せせらぎ通りの交通状況や、防犯上の観点からも安全な道路環境が重要と考えている。まずは現在の取り組みを継続し、ほたる公園周辺の良好な環境整備に努めていく。



▲福生市ゼロカーボンシティ宣言書

小児インフルエンザワクチンについて



正和会
小澤 芳輝 議員



質問 福生市に住む子どもたちの健康を守るために小児インフルエンザワクチン予防接種費用を助成すべきと考えるが、市の所見を伺う。

市長 インフルエンザワクチンは発病予防や重症化軽減に一定の効果があるとされており厚生労働省発表の6歳未満の小児を対象とした研究

では、発病防止に対する有効率は60%との報告がある。現在、小児のインフルエンザワクチン予防接種は定期接種化されておらず、任意の予防接種で、接種費用は原則自己負担となる。令和7年7月に福生市医師会から発症予防や重症化を防ぐ目的として、子どものインフルエンザ予防

接種の助成金導入について要望があった。「子育てするならふっさ」「こどもまんなかふっさ」を推進する本市としては、近隣自治体の実施状況や東京都の補助金活用も視野に入れながら、小児インフルエンザワクチンの予防接種費用助成について検討を進めていく。



学びの多様化学校の進捗について



正和会
清水 義朋 議員



質問 来春開校に向けた学びの多様化学校の進捗について、福生市ではどのように行っているかを伺う。

教育長 福生市教育委員会は、令和8年4月に不登校特例校分教室7組を福生第三小学校新校舎へ移設し、分校へと格上げするため関係各所との調整及び準備を進めている。現在

の進捗状況として、1点目、令和7年6月文部科学省へ分教室から分校への実施計画変更申請書を提出した。2点目、施設面について、移設先となる福生第三小学校新校舎2階部分の改修工事を令和7年7月から9月末まで行っている。3点目、分校名は「福生市立牛浜もくせい中学校」

に決定した。4点目、生徒一人ひとりに応じた学びの充実を図るために教育課程の変更を行う。これらの取り組みとともに、今後は令和7年10月に保護者向け説明会を2回実施し、副校長1名、正規教員9名の配置に向け、任命権者である東京都教育委員会と折衝、調整する予定である。



▲分校が入る福生第三小学校の新校舎

長期休業中の子どもの健康生活について



立憲民主党
市川 佳樹 議員



質問 学童クラブやふっさっ子の広場において、子どもの健康生活について家庭とどのように連携しているのか。

市長 学童クラブやふっさっ子の広場を利用する児童にとっては、学童クラブ支援員やふっさっ子の広場の指導員等が保護者以外で健康状態

の変化に気づくことができる身近な大人となるため、学童クラブ等と家庭との連携が重要となる。各学童クラブ等では保護者会の実施や保護者宛ての通知などを行い家庭との連携の強化を図るとともに、面談を希望する家庭を対象に保護者との個人面談を実施するなど、児童の学童クラ

ブ等での様子のほか、家庭での過ごし方や児童の健康状態等の情報共有を行っている。また、日頃からこども家庭センター等の関係機関と密な連携を図り、無断欠席等気になる変化を確認した際は適切な機関に情報提供し、虐待等の深刻な事案に発展しないよう早期の対応に努めている。



使用料・手数料等受益者負担適正化方針等について



正和会
武藤 政義 議員



質問 これまでの取り組みを伺う。
市長 本市では平成28年度に新公会計制度を導入し、減価償却費や引当金などを含めたフルコストの算出が可能となった。平成30年3月には使用料・手数料等受益者負担適正化方針を策定し、使用料・手数料の算出の根拠を明確化するとともに、受

益者負担の原則に基づき、使用料・手数料の適正化を図ってきた。

質問 令和8年度に向けた使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定の概要を伺う。

市長 主要な点は減額・免除基準の見直しで「国又は地方公共団体の使用」と「団体又は個人が市内の児

童又は生徒を対象とした行事での使用」の2件を統一基準から削除し、令和8年4月から使用料を徴収するもの。方針等の改定にあたっては、庁内の検討委員会などで調整を重ね、福生市行政改革推進委員会においても意見の聴取を行い、市民の視点や外部の知見を反映した。



片目失明者への支援について



公明党
青木 健 議員



質問 片目失明者の多くは障害者認定の対象外となり、障害福祉サービスや税制上の優遇等の公的支援を受けられず、見えにくさや生活上の困難を一人で抱えざるを得ない状況にある。外見からは障害が分かりにくく周囲の理解や配慮が得られにくいことから、支援の環境を整えるこ

とは、誰もが安心して暮らせるまちづくりにつながると考える。片目失明者への支援について、市の所見を伺う。

市長 市に身体障害者手帳の申請をされた方については、把握することが可能だが、申請に至らない方については把握することが困難な状況

である。片目失明者への支援は、片目失明者に限らず、障害者手帳の申請に至らない方にも、相談をいただければその方が支障を感じている部位や範囲、支援を必要とする内容や程度等に応じて支援策と一緒に考え、必要な関係機関への御案内、情報提供を行うなどの対応をしている。

